

## 60 占領期における地方病撲滅への山梨 県の歩み (第一報)

佐藤 公美子

日本住血吸虫症は甲府盆地の地方病として知られ、山梨県において撲滅は長い間、住民の悲願であった。本研究は、山梨県の地方病が連合軍總司令部(GHQ)の占領政策のもと、どのように撲滅へと歩み始めたのかに焦点をあてその過程を明らかにする。

一九四三年に東京に設置されていた「厚生省予防衛生研究所米軍第四〇六総合医学研究所(以下四〇六研究所)」において山梨県の地方病に関し、米国と日本の医療関係者が住血吸虫症委員会を設け共同研究を開始していた。

終戦後まもない四五年一〇月二六日、GHQの指示で四〇六研究所の住血吸虫症対策委員会のメンバーがフィリピンレイテ島から来日し、三日後には山梨県の実態調査を行った。GHQは既に日本の地方病蔓延地域は五つあ

ると認識していた。それは米軍第六軍が監視する静岡県沼津、福岡県と佐賀県に接する久留米、広島県と岡山県に接する福山と、米軍第八軍が監視する千葉県と茨城県の河川地域及び山梨県甲府である。中でも甲府は日本で最も重要な地域とされていた。それは四四年より県下で地方病撲滅三カ年計画を遂行しているにも関わらず、成果が挙がっていないとの理由からでもあった。四七年八月六日付GHQ/SCAPINに「日本住血吸虫症に関するリサーチとコントロール」がGHQ公衆衛生福祉局の占領三年目計画に新たな問題として追加され、地方病撲滅に向けての研究が本格的に開始されることになった。山梨県では四七年一二月九日から一〇日間、GHQの寄生虫検査列車が甲府駅に滞在し、県内有病地区とされる一市六町の住民、五〇〇名の身体検査や糞便検査が実施された。

県下の公衆衛生行政は山梨県軍政部の監視のもと、フーラー軍医が責任者として医療活動を指揮していた。この軍医は看護職の教育や保健活動にも大きく寄与し、全国に先駆けて産婆、看護婦、保健婦三者一体の看護団

体が「山梨県厚生協会」として四六年八月に結成された。この組織を看護活動の拠点とし、看護職は一泊二日の日程で無医村へ赴き、検便採取や身体測定、栄養指導等を実施した。

四八年四月、住血吸虫症対策委員のハンター博士による日本住血吸虫症に関する研究報告会が東京で開催され、同疾患の概説がなされた。まず媒体宿主貝の発生を予防するとして、水田作業の機械化、溝をセメントにする、夏期は草木を短く刈る等、その指示内容は具体的であった。それらは軍政部を通じて、各市町村に伝えられた。山梨県では四八年四月二九日に、第三回医師會學術研究会がGHQのハンター中佐とフアーラー軍医出席のもと開催され、日本住血吸虫症に関する研究発表や講演が行われた。五月三〇日、看護職自らも助看保協会山梨県支部（山梨県厚生協会の改変）主催による第二回學術研究集会において（看護職二〇七名出席）、地方病の映画が上映された。これら看護職は地域住民の同疾患への認識が高まるよう教育活動を行うと共に、農作業時の服装等、具体的な指導を行った。しかし、四八年一二月付の山梨

県軍政部月刊報告には、県内の現況として、死亡者はいないが被害は大きいことや家畜も罹ること、また発生件数が減少していないことから、今後県全域に拡がる可能性が大きいことを示唆し、GHQへ報告していた。四九年二月、四〇六研究所による調査終了後も、更なる研究のためハンター中佐より糞便検査の依頼が山梨県衛生部にあった。幼児を含むあらゆる年齢層の一二〇人を調査対象に指定し、糞便採取の方法や期間を詳細に指示した。この調査研究が契機となり、地方病の概要が把握でき、その後発生件数の減少を認めるに至った。

戦後の混乱期においてGHQは山梨県の地方病を認識していた。地方病に関する研究や知識の普及化の過程で、県の医療職が意識を高め、山梨県に於いて懸案であった地方病撲滅へと歩み始めた。

（山梨医科大学）